

地方財政読本

藤橋
佐高

進誠
編



地方財政讀本

佐藤進・高橋誠編

東洋經濟新報社

編著者紹介

<編著者> 佐藤 進

昭和22年 東京大学経済学部卒。
現 在 東京大学経済学部教授。
著 書 『近代税制の成立過程』、『日本財政の構造と特徴』
『現代税制論』、『付加価値税論』、『地方財政・税
制論』ほか。

高橋 誠

昭和26年 東京大学経済学部卒。
現 在 法政大学経済学部教授。
著 書 『明治財政史研究』、『現代財政論』、『日本財政のメ
カニズム』ほか。

<共著者> 吉田 震太郎

昭和23年 東京大学経済学部卒。
現 在 東北大学経済学部教授。
著 書 『昭和財政史』第12巻「大蔵省預金部」ほか。

山村 勝郎

昭和23年 東京大学法学部卒。
現 在 金沢大学法文学部教授。
著 書 『昭和財政史』第2巻「財政機関」、第17巻「会計
制度」ほか。

高橋 清

昭和26年 東北大学経済学部卒。
現 在 岩手大学人文社会科学部教授。
著 書 『道路の経済学』ほか。

坂本 忠次

昭和42年 法政大学大学院社会科学研究科博士課程修了。
現 在 岡山大学法文学部助教授。
論 文 「広域行政と地方財政」(『現代財政学大系』第3巻)
ほか。

野呂 昭朗

昭和38年 立教大学大学院経済学研究科修士課程修了。
現 在 国立国会図書館調査立法考査局勤務を経て現在立教
大学経済学部助教授。
論 文 「戦後地方財政調整制度の基本的性格」(藤田武夫
教授還暦記念論文集『戦後地方財政の展開』)ほか。

地方財政読本

昭和50年10月11日 第1刷発行

昭和53年5月30日 第4刷発行

編者 佐藤 進／高橋 誠

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

©1975<検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 2033-9333-5214

Printed in Japan

まえがき

地方財政問題に関心をもつ一般の読者のために、入門的解説書の公刊を目的としてとりまとめられたのが、本書である。

地方財政問題は、近年における都市問題、過密過疎問題の発生を契機として、またこの一兩年の地方財政危機を背景として、多くの人々の関心をよびおこすにいたっている。こうした時点で、地方財政問題を学ぶことの意義は、きわめて大であるといわねばならない。

本書では、われわれの住んでいる地域の財政問題とはどういうものであるか、わが国の地方財政はどのような変遷を経て現在に及んでいるか、地方財政のしくみとはたらく、現状の問題点と今後の展望はどうか、こうした問題を体系的に、しかもできるだけ平易に説明しようとした。そして、本書が従来の地方財政の解説書と異なる点は、単なる法的制度的しくみの解説ではなく、(1)国際的な地方財政の流れ、ないし地方財政改革の動向のなかで、日本の地方財政を把握しようとしたこと、(2)さらに現時点の地方財政問題を、その解決の方向をふくめ、批判的実証的な立場から説明しようとしたこと、などである。

本書の構成をきめるにあたっては、はじめ編者兩名がそれぞれのプランをもちより、これを調整して大綱をきめ、各執筆担当者の意見にもとづいて細目をまとめる、という手続きをとった。執筆者は左記のとおりであり、地方財政の専門家がそれぞれ最も得意とする分野を担当している。その結果、かなり水準の高い研究成果がこの解説書のなか盛られるようになった、と編者は自負している。

第二章 地方財政の歴史と特徴……………高橋 誠（法政大学教授）

第三章 地方財政のしくみ

第一節の一～三、第三節……………山村勝郎（金沢大学教授）

第一節の四、第二節……………野呂昭朗（国立国会図書館）

第四節～第八節……………佐藤 進（武蔵大学教授）

第四章 地方税と住民負担……………佐藤 進（同右）

第五章 地方財政のはたらき……………坂本忠次（岡山大学助教授）

第六章 地方財政の現状とゆくえ……………高橋 清（静岡大学教授）

したがって、本書の執筆者は七人であるが、全体の調整には編者兩名があたった。編者として、五人の共同執筆者、そして東洋経済新報社の杉山昭、山口正の両氏に厚く感謝したい。

現在、わが国の地方財政が直面している財政危機は二〇年ぶりのものといわれており、危機打開の方策をめぐり、さまざまな動きが展開している。本書も、この問題について若干の発言をこころみだが、地方財政問題展開の速度はきわめて速く、その内容も多面化してゆきつつある。私たちにたいする大方の叱正を期待してやまない。

昭和五〇年八月

編 者

目次

まえがき

第一章 地方財政を考える	三
--------------	---

第一節 地方財政とはなにか	三
---------------	---

一 生活の中の地方財政	三
-------------	---

二 地方自治体の役割	四
------------	---

第二節 地方自治と財政問題	五
---------------	---

一 住民自治と団体自治	五
-------------	---

二 日本の地方自治	七
-----------	---

三 地方自治と地方財政	九
-------------	---

第三節 地方財政の特殊性	三
--------------	---

(1) 地方財政の経済的多様性(一四)	(2) 地方財政の歴史的多様性(一五)
---------------------	---------------------

第四節 国と地方の財政関係(一)——その展開——	一六
--------------------------	----

一 産業革命と地方行財政	一六
--------------	----

二 国と地方の税源配分の問題	一九
----------------	----

(1) ミーケルの改革と税源配分の原則(二〇)	(2) ゴッシェンの改革(二三)	(3) 地方行政の
-------------------------	------------------	-----------

ナショナル化(二三)	(4) 地方財政調整制度の登場(二四)	(5) 集中傾向(二七)
------------	---------------------	--------------

第五節 国と地方の財政関係(一)——日本の現状——	三六
---------------------------	----

一 国の地方自治体への関与	三六
---------------	----

二 国と地方の事務配分と財源配分	三三
------------------	----

三 地方財政計画	三六
----------	----

第六節 日本における地方財政の地位	三六
-------------------	----

第二章 地方財政の歴史と特徴——世界と日本——	三六
-------------------------	----

第一節 世界の地方財政のあゆみ——イギリスを中心に——	三六
-----------------------------	----

一 地方財政史におけるイギリス	三七
-----------------	----

二 近代的地方制度の成立と地方財政	三七
-------------------	----

三 政府活動の拡大と集中化過程	三九
-----------------	----

四 国庫補助金制度の展開	四〇
--------------	----

五 一九六〇年代の地方財政	四〇
---------------	----

六 地方政府の新段階	四一
------------	----

第二節 世界の地方財政——その現状——	四八
---------------------	----

一 地方財政の現代的動向	四八
--------------	----

二 地方財政の国際比較	六一
-------------	----

三 地方財政の類型化	六三
------------	----

第三節 日本における地方財政のあゆみ	六六
--------------------	----

一 地方財政の歴史的性格	六六
--------------	----

二 明治地方制度と地方財政	六六
---------------	----

三 大正デモクラシーと地方財政	七三
-----------------	----

四	恐慌と戦争期の地方財政	七六
五	戦後改革と地方財政	七八
第四節 日本地方財政の国際的特徴		
一	その世界史的地位	七六
二	大きい地方財政——二重の性格——	七九
三	大規模な財源の再配分	八〇
四	財政運営における画一性と官僚統制	八二
五	地方公共投資とその資金調達	八四

第三章 地方財政のしくみ

第一節 府県財政と市町村財政

一	府県財政の分担と財源	八七
(1)	府県 of 分担する事務と財政(八七)	(2) 府県財政の財源(八八)
二	市町村財政の分担と財源	九一
(1)	市町村の分担する事務と財政(九一)	(2) 市町村財政の財源(九三)
三	府県財政と市町村財政の関係	九三
四	大都市財政の特徴	九五
(1)	東京都財政の特徴(九五)	(2) 指定都市財政の特徴(九七)

第二節 地方財政の運営

一	地方予算とそのしくみ	一〇一
(1)	予算の種類(一〇一)	(2) 予算の内容(一〇二)
二	予算の流れとそのしくみ	一〇四
(1)	予算の編成(一〇四)	(2) 予算の審議(一〇五)
		(3) 予算の執行(一〇七)
		(4) 予算の検査(一〇八)

三	財務會計制度とそのあり方	110
第三節	地方経費	113
一	地方経費の構造と特徴	113
(1)	国費と地方費(二三)	(2)
(4)	地方経費の経済分析(二三〇)	(3)
二	地方経費の分析	113
(1)	公共事業——土木費——(二三二)	(2)
費(二三)	産業経済費(二三六)	(3)
(5)	労働費(二三七)	(4)
(6)	教育費(二三〇)	(7)
(7)	その他の経費(二三七)	衛生
第四節	地方収入	116
一	地方収入構造の推移	116
二	地方収入構造の国際比較	116
三	地方収入構造の多様性	116
四	地方収入制度の概要	116
第五節	地方交付税	117
一	地方財政調整制度——各国の例——	117
(1)	アメリカ(一二七)	(2)
(2)	イギリス(一二八)	(3)
(3)	西ドイツ(一二九)	
二	地方交付税交付金による財政調整	120
(1)	地方交付税額(一二〇)	(2)
(2)	地方交付税の配分(一二二)	(3)
(3)	地方交付金の問題点(一二三)	
第六節	国庫補助金	121
一	補助金の根拠と役割	121
二	補助金の種類	121
三	補助金の現状と問題点	121

第七節 地方債	一四八
---------	-----

一 地方債の種類と性格	一四八
二 地方債発行許可制度	一四九

第八節 地方公営企業	一五三
------------	-----

一 地方公営企業の範囲	一五三
二 地方公営企業の経営原則	一五四
三 地方公社・第三セクター	一五六
(1) 地方公社(一五六)	
(2) 第三セクター(一五七)	

第四章 地方税と住民負担	一六一
--------------	-----

第一節 地方税の構造と原則	一六一
---------------	-----

一 地方税の構造	一六一
二 地方税原則	一六四
三 日本の地方税の構造	一六八

第二節 住民税	一七一
---------	-----

一 住民税の概要	一七一
二 住民税の問題点	一七五
三 住民税改革論	一七七

第三節 固定資産税	一七九
-----------	-----

一 固定資産税の概要	一七九
二 固定資産税の問題点	一八二
三 土地政策と固定資産税	一八三

第一節	資本主義經濟の計画化と新しい財政政策	一七一
第二節	国民經濟予算	一七一
第三節	国民經濟予算と財政	一七二
第四節	長期經濟計画と国民經濟予算	一七五
第五節	年次計画と国民經濟予算	一八一
II 近代財政政策の展開		
第一章	完全雇用と財政政策論	一八五
第一節	ケインズ理論と財政論	一八五
第二節	ファンクショナル・ファイナンスの内容	一八七
第三節	ファンクショナル・ファイナンスの意義と問題点	一九〇
第二章	經濟成長と財政政策論	一九六
第一節	短期的財政政策論より長期的財政政策論へ	一九六
第二節	完全利用成長率	一九七
第三節	保証（適正）成長率	二〇三

一	過密過疎問題の発生とその原因	二二二
二	大都市「過密」の財政問題	二二四
三	「過疎」と地方財政	二二七
第四節	景気調整と地方財政	二三〇
一	現代財政とフィスカル・ポリシーの意義	二三〇
二	フィスカル・ポリシーと地方財政	二三三
三	景気変動と地方財政	二三三
四	地方交付税と年度間調整問題	二三六
第五節	広域行政問題と地方財政	二三九
一	広域行政とはなにか	二三九
二	わが国の広域行政の特質	二三一
三	広域行政の財政問題と住民自治	二三三
第六章	地方財政の現状とゆくえ	二三七
第一節	地方財政を動かすもの	二三七
一	行政過程	二三七
二	政治過程	二三〇
第二節	地方財政の動向と展望	二三二
一	七〇年代―変容する地方財政とそのシレンマ	二三二
二	インフレ高進下の地方財政	二三四
三	地方財政の長期的展望	二三九
第三節	大都市圏の財政問題	二四〇

一 首都東京の財政問題	二五〇
二 指定都市の財政問題	二五四
三 人口急増市町村の財政問題	二五六
第四節 農村財政の現状と展望	二五九
一 農林水産業と地方財政	二五九
二 広域的対応とその展望	二六一
第五節 自治体改革と財政問題	二六二
一 自治体改革への道	二六二
二 革新自治体の財政政策	二六五
三 公共投資の構造的転換	二六七
第六節 地方財政理論の吟味	二七〇
一 公共財理論と地方財政論	二七〇
二 シビル・ミニマム論	二七二

索引

図表目次

△図版▽

図 1-1 図・地方を通ずる純計歳出規模（目的別分類）……………三

図 2-1 イギリスにおける財政支出の変化……………四九

図 2-2 第二次大戦後における国庫補助金制度の推移……………五三

図 2-3 明治期の地方税体系……………七二

図 3-1 指定都市の事務配分の特例にともなう税制上の措置の不足額（昭和四九年度予算）……………九八

図 3-2 地方債計画と地方財政計画、財政投融资計画の関係……………一二

図 6-1 一般財源と人件費および「投資的経費＋公債費」への充当分（決算・静岡県財政）……………一四〇

図 6-2 一般財源が人件費よりも投資的経費等により多く充当されている人口急増都市の例（藤沢市）……………一五七

△統計表▽

表 1-1 地方財源の分類表……………二〇

表 1-2 国・地方の目的別歳出の状況（昭和四八年度）……………三〇

表 1-3 租税の実質的配分状況……………三三

表 1-4 地方財政と中央財政との累年比較……………三九

表 1-5 政府の財貨サービス購入額……………四〇

表 1-6 租税負担の国際比較（一九七二年）……………四二

表 1-7 国民所得に対する国税・地方税別租税負担……………四三

表 2-1 地方経常支出における国庫補助金（イングランド・ウェールズ）……………五二

表 2-2 一九六〇年代におけるイギリス地方財政に関する諸指標……………五五

表 2-3 政府部門における地方財政の地位（その国際的グループ化）……………六〇

表 2-4 各国地方財政の地位……………六三

表 2-5 各国地方税比率……………六三

表 2-6 地方経常支出の構成……………六四

表 2-7 地方資本支出の財源構成……………六五

表 2-8 戦前地方財政主要歳出推移……………七〇

表 3-1 都道府県の歳入歳入構成（昭和四八年度）……………七六

表 3-2 市町村の歳入歳入構成（昭和四八年度）……………七六

表 3-3 財源調整額……………七九

表 3-4 指定都市の歳入構成比の推移……………八〇

表 3-5 一般財源の団体別比較（昭和四八年度）……………八〇

表 3-6 イギリスにおける政府機関別の支出配分……………八五

表 3-7	国と地方の財政規模の推移……………	二六	表 4-8	法人住民税均等割の推移……………	二七
表 3-8	地方財政の目的別歳出の推移……………	二八	表 4-9	住民税法人税割の税率の推移……………	二七
表 3-9	地方財政の性質別歳出の推移……………	二九	表 4-10	法人所得課税の税率と配分割合……………	二五
表 3-10	地方収入構成費の推移……………	二九	表 4-11	所得税と住民税の課税最低限の推移……………	二六
表 3-11	地方収入構造の国際比較……………	三三	表 4-12	固定資産税等収入額の推移……………	二八
表 3-12	府県グループ別地方税・地方交付税依存度(昭和四七、四八年度)……………	二三	表 4-13	宅地についての評価額に対する課税標準額の割合……………	二八
表 3-13	市町村種類別地方税・地方交付税依存度……………	三三	表 4-14	事業税税率……………	二六
表 3-14	R・S・Gの算定方法と構成(イングランドとウェールズ)……………	二九	表 4-15	市町村法人外普通税……………	二九
表 3-15	交付団体・不交付団体数の推移……………	四三	表 5-1	産業別就業人口所得構成比の推移……………	二九
表 3-16	国庫補助金事項別内訳の推移……………	四七	表 5-2	地域経済力指標の上位下位都道府県比較表……………	二七
表 3-17	地方債種類別・借入先別残高(昭和四七年度末)……………	四七	表 5-3	地方財政歳出額と国税徴収額の比較……………	三〇
表 3-18	地方債依存度の推移(普通会計決算ベース)……………	三三	表 5-4	行政投資の地域集中……………	三〇
表 3-19	昭和四〇年代に設立された第三セクター会社の主要事例……………	二六	表 5-5	一般財源の人口一人当り額の状況(府県・昭和四八年度)……………	三〇
表 4-1	各国の国税・地方税種類構成比……………	三三	表 5-6	一般財源の人口一人当り額の状況……………	三三
表 4-2	道府県税税目別収入割合の推移……………	三七	表 5-7	行政投資に占める地方費の割合……………	三三
表 4-3	市町村税税目別収入割合の推移……………	三六	表 5-8	法人所得および個人所得課税の対前年度伸び率……………	三三
表 4-4	道府県税収入人口一人当り指数(昭和四八年度)……………	三七	表 5-9	地方交付税の変遷と調整措置……………	三七
表 4-5	大都市・都市・町村別市町村税収分布状況(昭和四八年度)……………	三〇	表 6-1	指定都市の固定資産税内訳(昭和四七年度)……………	三三
表 4-6	住民税収入の推移……………	三七	表 6-2	西ドイツにおける税源配分……………	三三
表 4-7	個人住民税税率……………	三七	表 6-3	法人所得課税・所得課税の再配分試案……………	三四
			表 6-4	普通建設事業費の構成……………	二六
			表 6-5	西ドイツの公共投資(実物投資)の主体別構成……………	二六

地方財政読本

